

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北嶋 重晴
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北嶋 重晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
売上高 (千円)	3,004,439	2,424,042	14,998,889
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	325	14,236	506,755
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失 ( ) (千円)	33,433	387	112,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,709	1,674	112,369
純資産額 (千円)	533,603	596,593	639,099
総資産額 (千円)	12,989,375	11,763,515	11,428,151
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ( )	6.98	0.08	23.42
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.1	5.1	5.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本各地にて発生した自然災害の影響は残るものの、堅調な設備投資や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種新規事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は2,424,042千円（前年同期比19.3%減）、営業損失49,378千円（前年同期は45,352千円の営業利益）、経常損失14,236千円（前年同期は325千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は387千円（前年同期は33,433千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「不動産事業」につきまして、マンション販売等を中心に行う「不動産事業」と駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売等を中心に行う「駐車場等小口化事業」とに変更しております。また、「アミューズメント事業」につきましては、報告セグメントから除外し、「その他事業」としてしております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### 駐車場事業

駐車場事業につきましては、収益性を重視した新規駐車場開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化を引き続き実施してまいりました。また、お客様が安心・安全・快適に利用できるよう、駐車場の修繕を積極的に行いました。

以上の結果、売上高は1,833,255千円（前年同期比6.8%増）、営業利益107,786千円（同10.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は838ヶ所（前年同期より61ヶ所増、前連結会計年度末より2ヶ所増）、車室数は33,686車室（前年同期より2,118車室増、前連結会計年度末より399車室増）となっております。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、当第1四半期連結会計期間においては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラストネクサス新棕野（山口県下関市）」及び「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市）」の販売に注力、6戸の引渡を実施しました。

以上の結果、売上高153,352千円（前年同期比54.0%減）、営業損失112,296千円（前年同期は19,546千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新築マンション2棟「トラスト新宮中央駅前（福岡県糟屋郡新宮町、70戸、平成31年4月）」、「トラスト別府駅前（大分県別府市、72戸、平成31年5月）」の竣工を予定しております。

#### 駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当第1四半期連結会計期間において「トラストパートナーズ」の新規組成はなく、次号以降の販売準備及び商品開発等に注力しました。

以上の結果、売上高12,598千円（前年同期比97.0%減）、営業損失29,511千円（前年同期は61,885千円の営業利益）となりました。

なお、「トラストパートナーズ第10号（長崎県佐世保市、販売総額780,000千円）」の販売を平成30年10月より開始、平成30年12月の組成を予定しております。

#### ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、水素水全般に対するネガティブな報道の影響のある中、広告宣伝関連費用を抑制、定期顧客の確保に注力いたしました。また、貸倒懸念債権の保全が図られた結果、販売費及び一般管理費の貸倒引当金繰入額が28,961千円減少いたしました。

以上の結果、売上高87,899千円（前年同期比51.0%減）、営業利益30,106千円（前年同期比638.8%増）となりました。

#### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」及び「福岡信和病院」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高48,506千円（前年同期比3.1%増）、営業利益12,581千円（前年同期は2,113千円の営業損失）となりました。

#### R V事業

R V事業につきましては、キャンピングカーの新車及び中古車販売に注力したことに加え、製造部門におきましては、新型車輛の開発に注力いたしました。

以上の結果、売上高69,198千円（前年同期比37.8%増）、営業損失39,232千円（前年同期は46,336千円の営業損失）となりました。

なお、新型車輛につきましては、従来のキャンピングカーとは異なる新しいコンセプトにて開発、平成30年11月より販売開始を予定しております。

#### その他事業

その他事業につきましては、警備事業等の既存事業の拡張に加え、新規事業の早期収益化に向け温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せりゅう（山口県下関市）」等の来館者数拡大等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高219,230千円（前年同期比13.1%減）、営業損失22,005千円（前年同期は74,241千円の営業損失）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9,957千円となっておりますが、当社グループの将来の経営成績に与える影響に重要性はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,204,500	5,204,500	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,204,500	5,204,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	5,204,500	-	422,996	-	109,435

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,978,300	49,783	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,204,500	-	-
総株主の議決権	-	49,783	-

(注) 当第1四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式186,600株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含みません。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	225,000	-	225,000	4.32
計	-	225,000	-	225,000	4.32

(注) 当第1四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式186,600株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託口による信託財産であり、自己株式には含みません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075,535	1,621,417
受取手形及び売掛金	238,136	226,166
販売用不動産	614,445	1,054,693
仕掛販売用不動産	1,593,291	1,892,042
商品及び製品	60,829	55,939
原材料及び貯蔵品	94,972	96,525
仕掛品	112,787	85,047
その他	1,454,887	1,550,446
貸倒引当金	85,947	85,215
流動資産合計	6,158,938	6,497,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,277,774	2,222,664
土地	1,087,934	1,107,940
その他(純額)	733,377	741,595
有形固定資産合計	4,099,087	4,072,199
無形固定資産		
のれん	225,387	212,373
その他	60,340	49,908
無形固定資産合計	285,728	262,282
投資その他の資産		
その他	967,342	931,971
貸倒引当金	82,944	-
投資その他の資産合計	884,397	931,971
固定資産合計	5,269,212	5,266,452
資産合計	11,428,151	11,763,515



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	476,136	150,278
短期借入金	2,700,000	3,608,000
1年内返済予定の長期借入金	979,293	979,293
未払法人税等	101,370	24,862
賞与引当金	-	29,154
ポイント引当金	19,373	18,446
資産除去債務	4,436	4,176
返品調整引当金	184	179
受注損失引当金	331	-
その他	1,147,657	1,031,147
<b>流動負債合計</b>	<b>5,428,783</b>	<b>5,845,537</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,598,453	4,568,818
株式給付引当金	10,405	10,165
退職給付に係る負債	53,286	53,607
資産除去債務	102,359	100,651
その他	595,764	588,142
<b>固定負債合計</b>	<b>5,360,269</b>	<b>5,321,385</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,789,052</b>	<b>11,166,922</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	196,381	155,162
自己株式	201,541	201,541
<b>株主資本合計</b>	<b>641,924</b>	<b>600,705</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,824	4,112
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,824</b>	<b>4,112</b>
<b>純資産合計</b>	<b>639,099</b>	<b>596,593</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,428,151</b>	<b>11,763,515</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,004,439	2,424,042
売上原価	2,369,995	1,931,190
売上総利益	634,444	492,851
販売費及び一般管理費	589,091	542,230
営業利益又は営業損失( )	45,352	49,378
営業外収益		
受取利息	475	778
受取配当金	-	9
受取和解金	-	2,500
貸倒引当金戻入額	-	58,946
その他	4,296	4,590
営業外収益合計	4,771	66,825
営業外費用		
支払利息	41,099	30,254
その他	8,699	1,427
営業外費用合計	49,799	31,682
経常利益又は経常損失( )	325	14,236
特別損失		
減損損失	17,039	-
特別損失合計	17,039	-
税金等調整前四半期純損失( )	16,714	14,236
法人税、住民税及び事業税	10,770	10,779
法人税等調整額	5,948	24,627
法人税等合計	16,719	13,848
四半期純損失( )	33,433	387
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	33,433	387

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	33,433	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	1,287
為替換算調整勘定	122	-
その他の包括利益合計	724	1,287
四半期包括利益	32,709	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,709	1,674

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(医) 信和会(借入債務) 53,395千円	(医) 信和会(借入債務) 51,250千円
(医) 信和会(リース債務) 106,187	(医) 信和会(リース債務) 99,853
計 159,582	計 151,103

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	134,484千円	132,362千円
のれんの償却額	21,484	13,013

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	40,831	8.2	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,569千円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,831	8.2	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,530千円を含めております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	ウォーター 事業	メディカル サービス事業	R V事業
売上高						
外部顧客への 売上高	1,715,745	333,069	426,792	179,321	47,062	50,208
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,289	10,517	-	1,208	-	266
計	1,717,034	343,587	426,792	180,530	47,062	50,475
セグメント利益 又は損失( )	120,908	19,546	61,885	4,075	2,113	46,336

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	2,752,199	252,240	3,004,439	-	3,004,439
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,282	67,485	80,768	(80,768)	-
計	2,765,481	319,725	3,085,207	(80,768)	3,004,439
セグメント利益 又は損失( )	118,872	74,241	44,631	721	45,352

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アミューズメント事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去114,161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,729千円及び棚卸資産等の調整額 710千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」のセグメントにおいて、資産の用途変更に伴い、温浴施設における地質調査及び建築設計等に生じた費用の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16,935千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	ウォーター事業	メディカル サービス事業	R V事業
売上高						
外部顧客への 売上高	1,833,255	153,352	12,598	87,899	48,506	69,198
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,751	5,322	-	1,794	-	930
計	1,835,007	158,674	12,598	89,694	48,506	70,128
セグメント利益 又は損失（ ）	107,786	112,296	29,511	30,106	12,581	39,232

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	2,204,811	219,230	2,424,042	-	2,424,042
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,798	24,795	34,593	(34,593)	-
計	2,214,609	244,026	2,458,635	(34,593)	2,424,042
セグメント利益 又は損失（ ）	30,565	22,005	52,570	3,192	49,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アミューズメント事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去127,864千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,621千円及び棚卸資産等の調整額 50千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「不動産事業」に含まれておりました、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、社内業績管理区分の見直しを行い、「駐車場等小口化事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しております。

「アミューズメント事業」につきましては、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失	6円98銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	33,433	387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	33,433	387
普通株式の期中平均株式数(株)	4,788,198	4,792,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。